

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、内需の底堅さは確認できているものの、世界経済の減速による外需の低迷により輸出や生産活動にやや弱さがみられるため、総じて横ばい圏での動きが見込まれる。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策が下支えになると思われるものの、米中貿易摩擦が長期化するなか企業の生産活動に減速感がみられており、景気の下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易協議などの政治問題に進展がみられ、企業マインドにも底入れの兆しが見えるものの、金融緩和は継続する見通しであり、金利上昇局面では債券需要は根強いと想定されることから、マイナス圏での低位安定を予想する。
株式市場	日経平均株価は、米中貿易協議の進展期待や米国の個人消費の拡大に伴う米株高を支援材料に目先は上昇余地があるものの、高値警戒感も高まりつつあることから徐々に上値が重くなるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米中貿易協議の進展期待や米国株式相場の堅調な推移などを背景に、目先は底堅く推移することが想定されるものの、109円台では利益確定などのドル売りも相応に見込まれ、上値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.280%	▲0.225%	▲0.145%	▲0.150~0.000% (▲0.150~0.000%)
日経平均	20,704	21,755	22,927	21,500~24,000円 (22,000~24,000円)
ドル/円相場	106.28	108.08	108.03	105.00~111.00円 (107.50~110.50円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した2019年7-9月期の国内総生産(GDP)速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPの成長率は、前期比+0.1%と四半期連続でプラス成長となった。10月からの消費税増税を控え、個人消費や設備投資、公共投資を中心とした内需が国内経済を下支えする形となった。

項目別の寄与度をみると、民間需要が+0.1ポイント、公的需要が+0.1ポイント、海外需要が▲0.2ポイントとなった。また、主な需要項目をみると、個人消費が前期比+0.4%、住宅投資が同+1.4%、民間企業設備投資が同+0.9%と内需が増加した一方、輸入が同+0.2%、輸出が同▲0.7%となり外需が押し下げ要因となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると見込まれる。

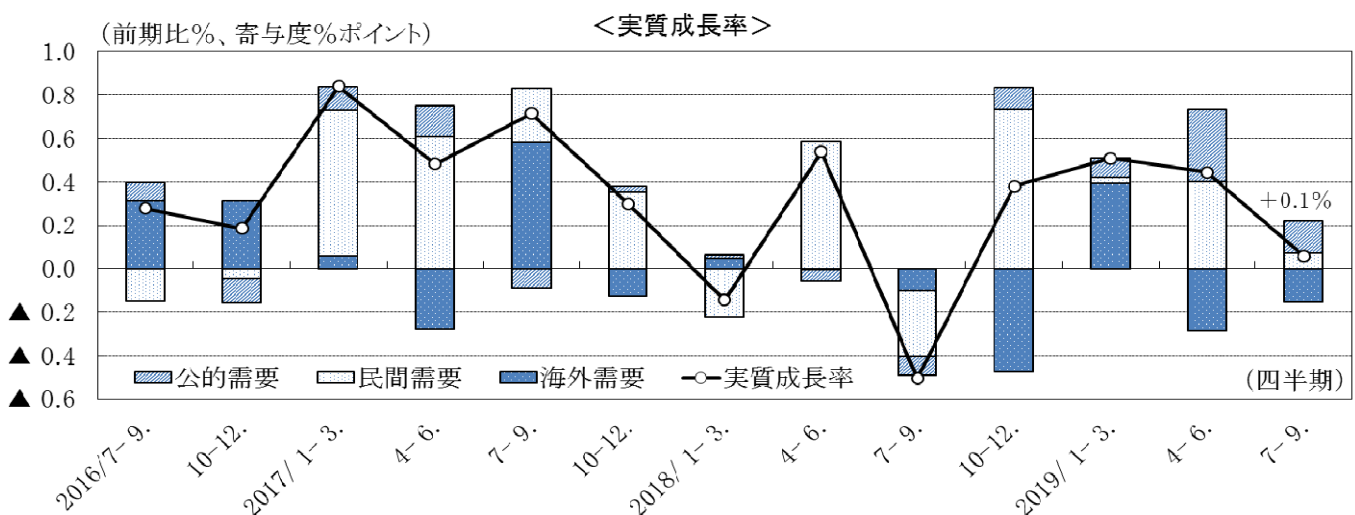
生産面をみると、9月鉱工業生産指数は、前月比+1.4%の102.9と2ヵ月ぶりに上昇した。一方、製造工業生産予測調査によると10月は同+0.6%（予測誤差を修正した試算値は同▲1.6%）、11月は同▲1.2%の見込みとなっており、低下基調のトレンドが継続している。消費税増税後の影響により企業および消費者マインドが悪化していく場合には、弱含みの動きとなる可能性があることには注意が必要である。

需要面では、9月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は、前月比▲2.9%と3ヵ月連続で減少した。9月の実質消費活動指数は前月比+3.6%と2ヵ月連続で上昇したほか、9月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.7%の89.7万戸と3ヵ月ぶりに上昇した。9月は消費や住宅関連の指標が前月比で上昇しているものの、消費税増税前の駆け込み需要による可能性もあり、消費増税後の反動減なども懸念されることから、総じてみると悪化が見込まれる状況にある。

以上の通り、内需の底堅さは確認できているものの、世界経済の減速による外需の低迷により輸出や生産活動にやや弱さがみられるため、国内経済は総じて横ばい圏での動きが見込まれる。ただし、個人消費については消費税増税後の反動減や購買力の抑制などが懸念されるほか、米中貿易協議、ブレグジットや香港情勢などの動向についてもリスク要因として留意する必要がある。

国内金融政策

日銀は、10月30、31日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。また、フォワードガイダンスについては「少なくとも2020年春ごろまで」から「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれに必要な間」に変更した。次回は12月18、19日に開催。



(資料)内閣府「四半期別GDP」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は、米中貿易摩擦が深刻化するなか前月比+0.5ポイントの48.3と前月からやや改善したものの、3カ月連続で拡大・縮小の分岐点である50を下回る結果となった。また、非製造業景況指数は前月比+2.1ポイントの54.7と上昇し、企業の景況感の弱さにやや改善がみられた。

雇用については、10月の非農業部門雇用者数は前月比+128千人と伸びが鈍化したほか、平均時給については前年比+3.0%と低水準となった。一方、失業率は3.6%と低水準が継続しており、総じてみると雇用は底堅い動きが継続している。

生産については、10月の鉱工業生産は前月比▲0.8%と下落した。ストライキの影響で自動車生産が減少したほか、電力などが下落したことが全体を押し下げる要因となった。

個人消費については9月の小売売上高は前月比+0.3%と上昇した。ガソリンスタンドや無店舗小売の良好な結果が全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の底堅い動きやFRBによる緩和的な金融政策が景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響や世界的な景気減速懸念を背景に企業の生産活動に減速感がみられ始めている。

生産面については、ISM製造業景況指数が低水準で推移するなか、鉱工業生産も軟調な結果となっており、実体経済の指標に影響が出始めている。米中貿易協議に対する過度な警戒感の後退したものの、交易活動は停滞した状態にあるため依然として注意が必要である。

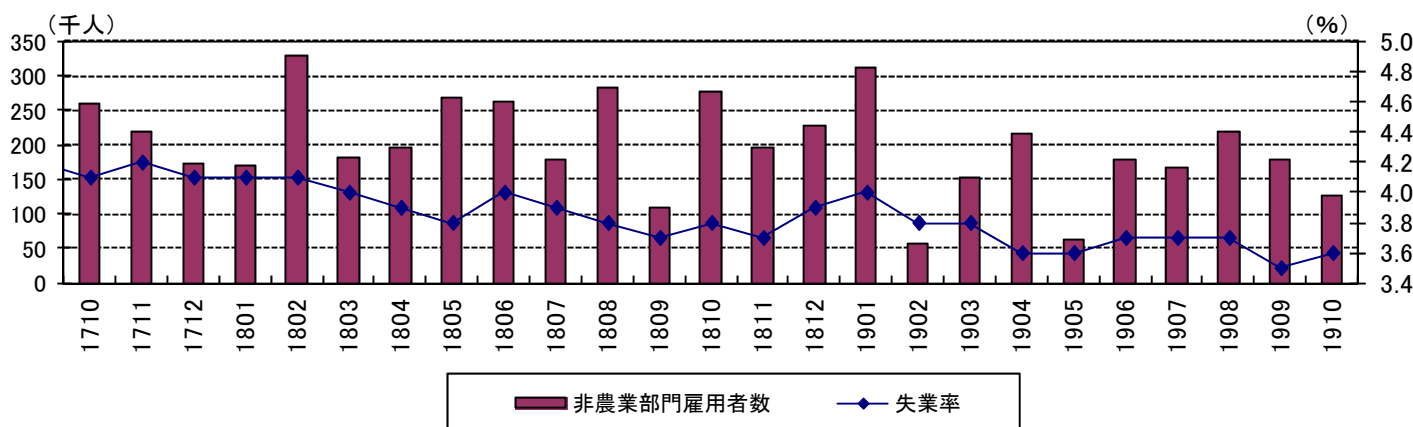
需要面では、雇用環境の底堅い動きや、FRBによる緩和的な金融政策を背景とした低金利環境が個人消費や住宅投資の下支えになるとと思われる。しかし、米中貿易摩擦の長期化が企業業績の下押しを続ける場合には、堅調を維持してきた雇用情勢が悪化に向かい、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

以上の通り、米国経済は良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策が下支えになるとと思われるものの、米中貿易摩擦が継続するなか下振れリスクには引き続き注意が必要である。

米国金融政策

FRBは10月のFOMCで政策金利を1.50%—1.75%と▲0.25%の利下げを決定した。声明文では、世界情勢の不透明感を考慮した予防的な利下げであると示されたほか、「適切に行動する」との文言が削除され、当面の利下げ休止が示された。次回FOMCは12月10、11日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.01%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社が中心となった。

11月上旬は、残高調整の動きにより取り手の調達意欲が弱まったことから、レートは低下する動きとなった。中旬にかけては、一段と金利水準を切り下げ▲0.07%台前半に低下したものの、その後は再び金利水準を切り上げ、足許では▲0.02%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.04～▲0.02%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。1週間物については、10月上旬以降プラス圏での推移が継続しており、足許では0.01%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、12月は年金の入金や国債償還金の入金がある一方で、法人税や年金保険料等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～0%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

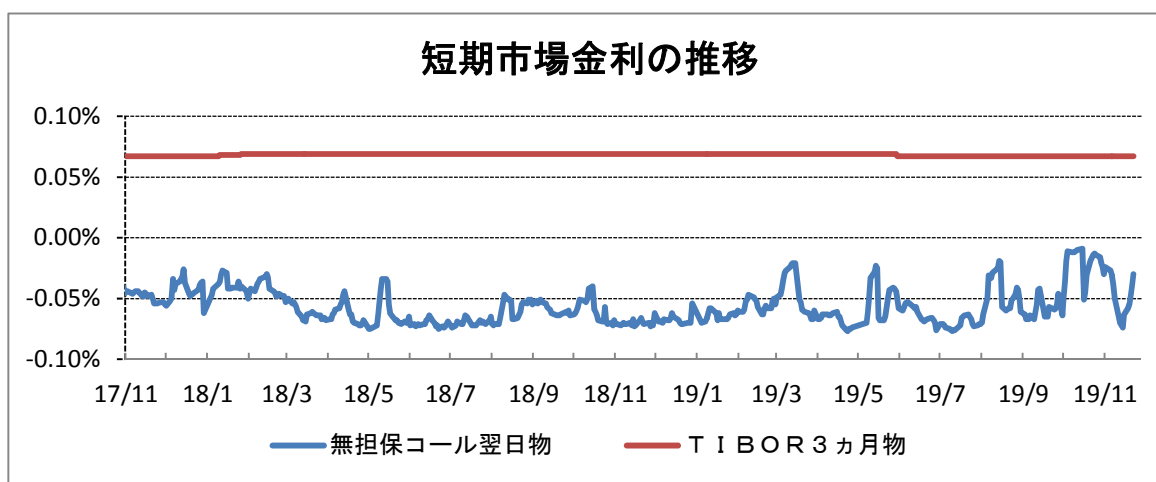
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、10月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ 0.000%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、10月31日の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りが見送りとなったことから、事前の追加緩和期待の織り込みが剥落し、金利上昇圧力が強まった。加えて、米欧の金融政策に関しても当面は現状維持との見方が強まるなか、堅調な米国経済指標が確認されたことや米中貿易協議について進展期待が高まったことなどから、11月中旬には一時▲0.03%まで大幅に上昇した。その後は、金利上昇に伴う投資家の押し目買いの動きや海外長期金利の上昇に一服感がみられたことなどから、足許は▲0.10%付近へと再度水準を切り下げて推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、10月30、31日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。一方、フォワードガイダンスについては「政策金利について、物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、下回る水準で推移することを想定している」と変更され、追加緩和へのスタンスは維持された。次回会合は12月18、19日。

国内長期金利は、足許では海外長期金利の低下の影響等を受けて、低下方向での推移となっているものの、米中貿易協議やブレグジット等の政治問題に進展が見られていることや、企業マインドにも底入れの兆しがみられるなど、リスクオンが意識され易い環境のなか、持続的な金利低下には至らないと予想する。一方で、世界的な金融緩和は当面は継続する見通しであることや、米中貿易協議に関しては、根本的な解決には至らないと考えられるなか、金利上昇局面では債券需要は根強いと想定されることから、金利上昇余地も限定的であり、国内長期金利は引き続きマイナス圏での低位安定した推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.150%~0.000%

(4) 新発債発行状況(11月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.99円	▲0.099%	3.62
政府保証債(10年)	0.005%	100.00円	0.005%	—
共同発行公募地方債	0.070%	100.00円	0.070%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、米中貿易協議の進展期待や米国の底堅い企業決算を受けた米株高の影響でじり高の展開となると、11月上旬には中国政府が発動済みの追加関税を段階的に撤廃する方針で米国と一致したと発表したことで一段高となり、節目の23,000円を上抜けた。

その後は、米中貿易協議に対する楽観的な見方により底堅く推移したものの、短期的な過熱感の高まりや、中国政府が反発している香港人権法案が米国議会で可決されたことから米中関係の悪化懸念が高まるなど、一時22,700円台前半まで下落した。

足許では持ち直しの動きとなっており23,000円台半ばでの推移となっている。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待を支援材料に目先は上昇余地があるものの、高値警戒感も高まりつつあり徐々に上値が重くなることを予想する。

米中貿易協議はハイテク関連企業の規制強化や香港をめぐる問題など不透明感が残っているものの、トランプ大統領が中国との合意は非常に近いと発言していることなど合意への期待は高まっていることや、良好な雇用環境を背景にクリスマス商戦を控える米国の個人消費は拡大が見込まれることから米国株の上昇に併せて目先は上昇機運が高まりやすいと考える。

一方で、国内企業業績の反転には時間がかかることが予想され、PERなどのバリュエーションの観点からも高値警戒感があることから徐々に上値が重くなると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 21,500円～24,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、およそ半年ぶりとなる109円台半ばまで上昇する展開となった。10月のFOMCでは利下げがなされたことから一時107円89銭まで下落したものの、11月上旬にはISM非製造業景況指数などの米国重要経済指標が市場予想を上回る結果となったほか、中国政府が「発動済みの追加関税を段階的に撤廃することで米国と合意した」との報道を受けて、一時109円49銭まで上昇する展開となった。その後は、米国で香港人権民主法案が可決されたことを受けて米中対立の激化懸念を背景に108円台前半へと戻り売りに押される場面があったものの、米中高官による米中貿易協議の合意に前向きな発言や米国第3四半期GDPの上方修正などを受けて109円61銭まで上昇して推移している。

ユーロ／円相場は、121円半ばから一時119円台前半まで下落する展開となった。10月下旬から11月上旬にかけては、英国とEUが離脱期限を延長することで合意したことが好感されたほか、FOMC後に弱含んだドルに対してユーロが選好され、121円47銭まで上昇した。その後は、欧州委員会がユーロ圏の景気や物価の見通しを引き下げたことや、香港人権民主法案をめぐる米中対立の激化懸念を背景に一時119円25銭まで下落する局面もあったが、足許ではリスク選好の動きがみられるなか120円台前半から半ばへ値を戻して推移している。

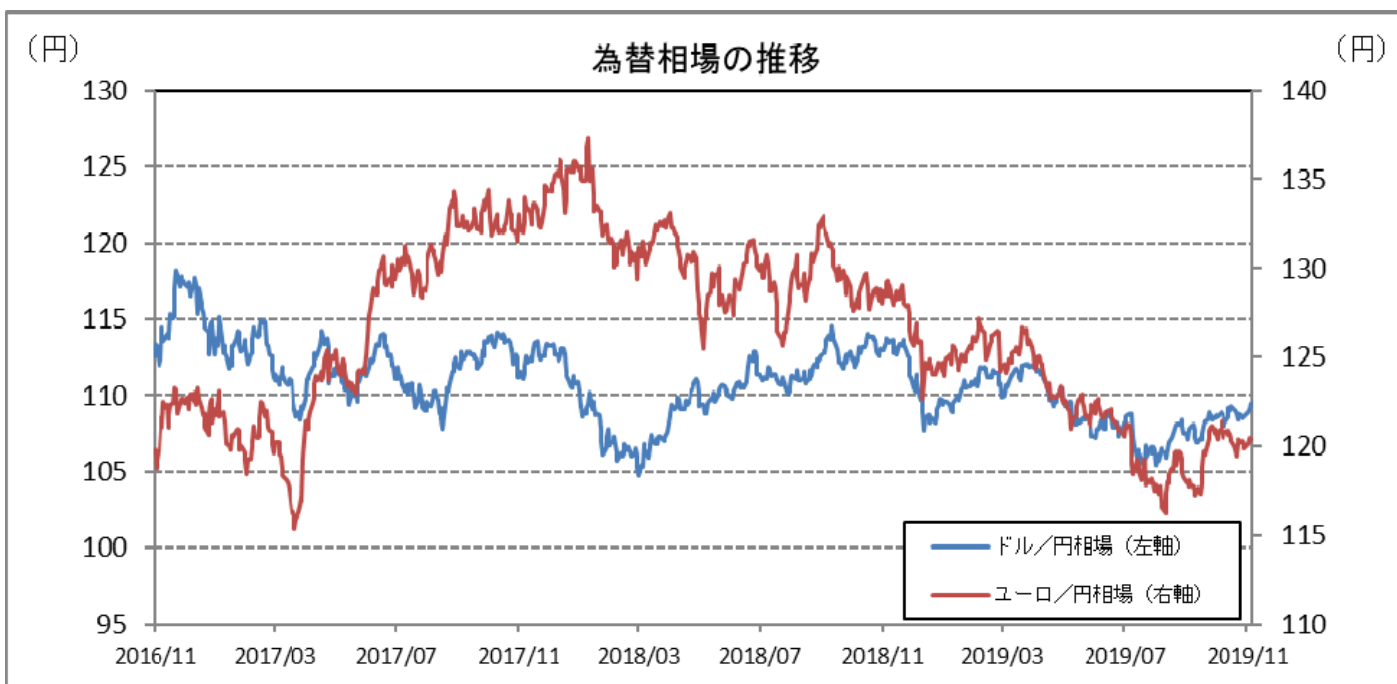
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米中貿易協議の進展期待や米国株式相場の堅調な推移などを背景に、目先は底堅く推移することが想定される。しかし、米中の交渉次第では12月15日からの対中追加関税の発動が避けられないとの見方も多いなか、直近の高値付近である109円台では利益確定などのドル売りも相応に見込まれ、上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場についても、リスク選好の動きを背景に目先は底堅い展開が想定される。しかし、欧州景気先行き懸念が根強いほか、12月半ばに行われる英国の総選挙を控え積極的なユーロ買いは手控えられると思われ、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

<u>ドル／円相場</u>	<u>105.00円 ~ 111.00円</u>
<u>ユーロ／円相場</u>	<u>116.00円 ~ 122.00円</u>



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動が大きい場合でも換算レートは差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができません。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会